

# 関西が先駆けとなり、 明るい未来を拓く

関経連は第60回定時総会を2022年5月30日に開催。理事選任の決議のほか、2022年度の事業計画や予算の報告等を行った。今回の総会では3年ぶりに記念講演を実施、「先人に学ぶ 危機を乗り越える経営」をテーマに作家の北康利氏が講演を行った。

ここでは松本正義会長へのインタビューとともに、「関西ビジョン2030」で掲げた“2030年の関西のありたき姿”実現に向けた第一歩として昨年策定した第1期中期計画から2022年度の事業計画への流れや事業計画の内容について紹介する。



作家 北康利氏による記念講演

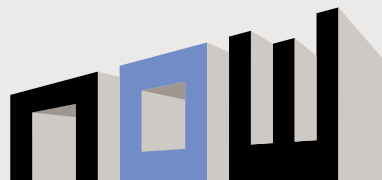
## 2021年度の活動から



昨年の定時総会後の記者会見。松本会長および4名の新任副会長が出席した(2021年5月)



「関西D&Iビジョン」を策定(2021年11月)



松本 正義

関西経済連合会会長

会長インタビュー

## コロナ禍を乗り越え、「ファーストペンギンの心意気」で挑む

「関西ビジョン2030」で掲げた“2030年の関西のありたき姿”実現に向け、昨年11月に策定した「第1期中期計画(2022～24年度)」が始動する2022年度。松本会長に昨年度の振り返りとともに、今年度の活動への抱負を語っていただいた。

■ 2021年度もコロナ禍の影響を受けながらの活動となりましたが、どのように評価されていますか。

新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、依然として対面での活動に制約がありましたが、オンラインツールを積極的に活用するなど可能な手立てを尽くして事業に取り組みました。今後10年間で展望する「関西ビジョン2030」の初年度として、活動の柱となる事業については着実に推進することができたと思っています。

「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」では、オンラインによるトップミーティングを行うなどメンバーであるアジアの経済団体との連携を強化しながらビジネス創出・協業を推進しました。スタートアップ・エコシステムに関しては、「起業街道・関西プロジェ

クト」のもと、大企業とスタートアップの接点拡大に努めました。「地方分権・広域行政」については、行政手続きの簡素化・広域化に向けた検討を進めました。

また、昨年10月に発足した岸田政権が打ち出した「新しい資本主義」は、従来の関経連の主張と軌を一にするものであります。この動きを好機ととらえ、当会としてマルチステークホルダー主義、「三方よし」の理念に基づく経営の重要性に加え、四半期開示の義務付けの廃止をはじめとした制度の改革を強く訴えました。

そのほかダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進の基準となる基本理念やアクションなどを示した「関西D&Iビジョン」を11月に取りまとめました。

2025年大阪・関西万博に向けては、関係者と

一体となって開催準備を加速させるとともに、当会としても全国的な機運醸成に向けた取り組みやレガシーに関する議論を進めてきました。私自身もこの3月にドバイ万博を訪れ、大阪・関西万博を成功させなければならないという思いをより強くしたところです。

さらに「スポーツ」「DX」「地球環境・エネルギー」「経済財政」「インフラ」などのテーマについてもそれぞれ取り組みを進めました。

#### ■ビジョンで描いた“2030年の関西のありたき姿”実現に向け、「第1期中期計画」を策定しました。

「関西ビジョン2030」では、“2030年の関西のありたき姿”として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を掲げ、当会の取り組みの方向性を「7本の矢」として示しています。

その実現への第1段階にあたる3年間(2022～24年度)の活動の方向性や、「7本の矢」を含めて重点的に取り組む事業を示したのが、昨年11月に発表した「第1期中期計画」です。

歴史にもとづく伝統や文化の集積、進取の気性や多様性に対する寛容さなどの“関西スピリット”といった関西の強みを最大限に生かしながら、新たな経済発展につなげるべく、本年度からこの中期計画を果敢に実行していきたいと考えています。

#### ■「第1期中期計画」の初年度として、2022年度の活動のめざすところとは。

ビジョンのコンセプトで示した「ファーストペンギンの心意気」を発揮して新たな一步を踏み出し、具体的な成果につなげていきたいと考えています。

特に、当会が強い意志を持って長年取り組みを続けてきた「地方分権・広域行政」そして「三方よし・民の力」については、当会のあらゆる活動の底流をなすフィロソフィーとして位置づけ、引き続き力点を置いていきます。

「地方分権・広域行政」では、地方分権改革の推進に向け、政府や世論に引き続き働きかけるほ

か、関西の公設試験研究機関のさらなる連携をめざした取り組みや、申請書類の様式統一、行政手続きの電子化といった企業ニーズの実現に向けた働きかけなど、関西経済の発展に向けて関西広域連合との連携をより強くしていきたいと考えています。また、「三方よし・民の力」については、政府の「新しい資本主義実現会議」の検討状況もふまえ、マルチステークホルダー主義に基づく企業経営のあり方を提起し、意見発信に取り組んでまいります。

さらに、昨年度、特別委員会を新設して検討を進めてきたDXについては、「関西DX戦略2025(仮称)」を今年度中に策定し、関西での取り組みが進むよう仕掛けていきたいと思っています。

そして開幕まで3年を切った大阪・関西万博に関しては、政府や2025年日本国際博覧会協会などと緊密に連携して準備を進めながら、レガシーに関する議論の本格化や全国的な機運醸成に取り組み、皆さまと一丸となってナショナルプロジェクトである万博を成功させ、関西・日本の持続的発展につなげられるよう引き続き尽力してまいります。

これらを含め、本年度は12の事業項目(P.6～7参照)に取り組めます。盛りだくさんの内容ですが、いずれも関西の発展にとって大切な項目ですので、会員の皆さまのご協力を得ながらしっかり進めたいと考えています。

#### ■会員の皆さまに向けて一言お願いします。

ウクライナ情勢に見られる地政学的なリスクの顕在化や為替の変動など、不透明感が強い状況ではありますが、今年こそ数年にわたり続いたコロナ禍を乗り越え、新たな発展に向けて歩みを進めていきたいとの思いを抱いています。

われわれ一人ひとりが不退転の覚悟を持ち、心を一つに「ONE関西」となって各テーマに挑戦していくことができれば、関西が先駆けとなり、明るい未来を拓くことができると信じています。

会員の皆さまの常日頃のご協力にあらためて深く感謝いたしますとともに、今後ともますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



# 第1期中期計画(2022~24年度)から 2022年度事業計画への流れ

## 第1期中期計画

「関西ビジョン2030」で掲げた“2030年の関西のありたき姿”を実現するため、その第1段階にあたる3年間(2022~24年度)の活動の方向性を定め、重点的に取り組む事業を示したのが2021年11月に発表した第1期中期計画である。

同計画では2024年の到達イメージとして、ビジョンに掲げた関西のありたき姿に対応した以下の中期目標を設定した。

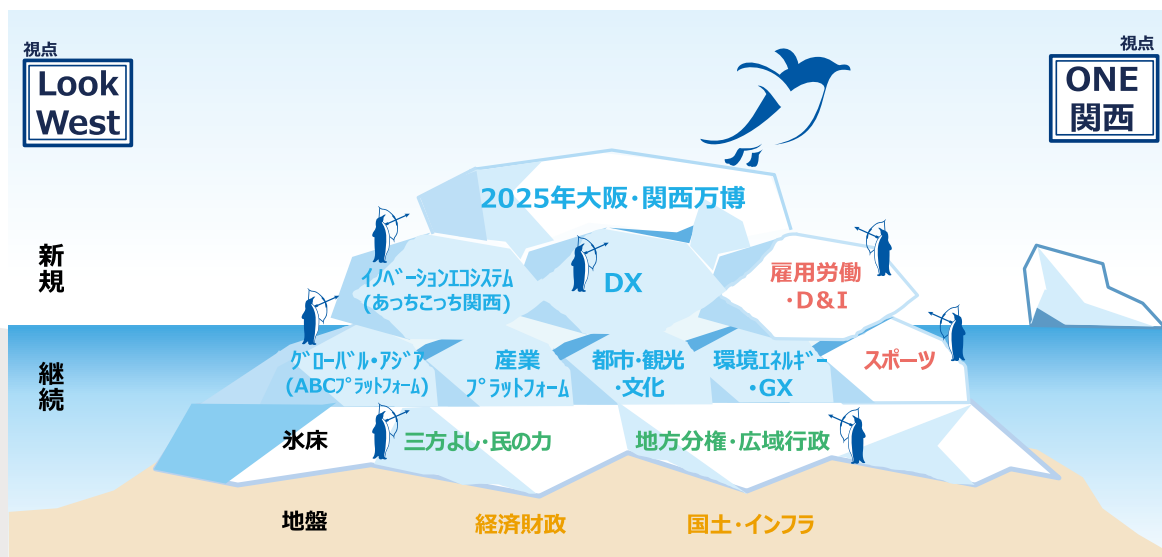
	関西のありたき姿	中期目標 (2024 年到達イメージ)
ありかた軸	新たな社会モデルのトッランナー	新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする
経済軸	オープンで独創的な価値を生む経済	協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する
ヒト軸	ヒトを惹きつける舞台	多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一歩踏み出す

## 中期計画の 全体像・ コンセプト

「地方分権・広域行政」と「三方よしに基づく経営哲学」は、関経連(関西)が長い年月をかけて築き上げたあらゆる活動の根底にある考え方であり、地盤である南極大陸に根づく厚い氷床に例えられる。その上部に位置する重点事業は、経済・社会構造の変化に合わせて新陳代謝していく氷で表している。

第1期中期計画の期間においては、歴史にもとづく伝統、文化の集積、多彩で豊かな自然環境や、進取の気質、自主自由、面白さを評価する気風といった関西スピリットなど関西の強みを生かしながら、事業の成果を着実に積み上げていく。

2025年大阪・関西万博の機会をとらえてこれらを発信し、その先の関西経済の新たな発展につなげていく。



※ペンギンのマークを付している7事業は、「関西ビジョン2030」で掲げた7本の矢に関する取り組みを表す。

第1期中期計画と2022年度事業計画のつながり

第1期中期計画【2022~24年度】			2022年度事業計画
中期目標	重点事業	めざす目標	
新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする	地方分権・広域行政	関西広域の視点に立った魅力ある地域をつくる	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進
	三方よし・民の力	マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広める	(2) マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広げる取り組み
協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する	グローバル・アジア	アジアをはじめとする世界との双方向のつながりを強化する	(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
	イノベーションエコシステム	イノベーションが創出されるエコシステムをつくる	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速
	産業プラットフォーム	イノベーション創出・産業振興を加速させる	
	DX	関西が一体となってDXを実践する	(5) 関西が一体となったDXの実践
	環境エネルギー・GX	持続的な経済成長と環境を両立させる	(6) 持続的な経済成長と環境の両立
	都市・観光・文化	活発な連携・協働で都市の魅力を磨き、価値を生む	(7) 交流拠点としての機能強化
多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一步踏み出す	雇用労働・D&I	多様な人材が能力を発揮できる環境を整える	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備
	スポーツ	心身ともに健やかになる活力ある地域をつくる	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現
	経済財政	財政健全化と経済成長を両立させる	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現
	国土・インフラ	国土のあるべき姿やインフラ整備・活用の道筋を示す	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用
2025年大阪・関西万博			万博基本計画の着実な推進と全国的な機運醸成に向けた取り組み
		万博を成功に導き、関西経済を新たな発展軌道に乗せる	



# 2022年度事業計画

2022年度は第1期中期計画の初年度であり、事業を具体的に展開していく礎を築くという意味でも重要な年である。

今年度の事業計画では、「新たな社会モデルのトップランナー」の実現に向けた事業として「地方分権・広域行政」「三方よし・民の力」に、そして「オープンで独創的な価値を生む経済」に向けた事業として「グローバル・アジア」「イノベーション」「DX」「環境エネルギー・GX」「都市・観光・文化」の5つの

事業に、また「ヒトを惹きつける舞台」に向け、「雇用労働・D&I」「スポーツ」の2事業に注力する。加えて、総合経済団体として欠かすことのできない、ベースとなる事業である「経済財政」「国土・インフラ」に関してもしっかりと取り組みを進める。

2025年大阪・関西万博についても、政府や2025年日本国際博覧会協会など関係各所との連携をさらに深め、基本計画の推進、レガシーの創出、全国的な機運醸成等に尽力していく。

## 2022年度事業計画概要

### 地方分権・広域行政

#### (1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

- ① 地方分権改革の推進に向けた国、世論への働きかけ
- ② 関西広域連合のさらなる発展に向けた支援

### 三方よし・民の力

#### (2) マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広げる取り組み

- ① 「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり
- ② 企業会計・競争政策等の企業制度にかかる諸課題に関する調査・研究

### グローバル・アジア

#### (3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進
- ② アジア各国における人的ネットワークの強化
- ③ 各国政府・経済界との連携強化

### イノベーション

#### (4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速

- ① 「起業街道・関西プロジェクト」の推進
- ② 「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」の始動
- ③ 関西広域連合と連携したイノベーションを加速する仕組みづくり
- ④ けいはんな学研都市のイノベーション拠点強化に向けた支援
- ⑤ 関西が強み・ポテンシャルを有する各産業の振興

### DX

#### (5) 関西が一体となったDXの実践

- ① ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」の策定
- ② 地域・企業におけるDX推進に資する取り組み

## 環境エネルギー・GX

### (6) 持続的な経済成長と環境の両立

- ① グリーン成長およびS+3Eを前提とした脱炭素社会の実現
- ② 次世代などへの環境・エネルギー政策に関する幅広い理解の促進

## 都市・観光・文化

### (7) 交流拠点としての機能強化

- ① 京阪神都市圏を中核とする都市魅力の向上
- ② 関西各地の歴史・文化等の関西ブランドの発信への支援

## 雇用労働・D&I

### (8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

- ① 働き方の質の変革に関する調査研究・提言
- ② 「活躍の場を求めるヒトを惹きつける舞台」となるための取り組み
- ③ 労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援

## スポーツ

### (9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現

- ① 「スポーツで輝く関西」の実現に向けた取り組み

## 経済財政

### (10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

- ① 財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言
- ② 「国際金融都市OSAKA戦略」の推進に資する取り組み
- ③ 関西経済の動向・実態の把握と情報発信

## 国土・インフラ

### (11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用

- ① 複眼型国土の形成に向けた意見発信
- ② 北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現
- ③ 関西の高速道路ネットワークの充実・強化
- ④ 関西3空港の最適活用に向けた検討および関空の利用促進
- ⑤ 万博開催時における交通・物流の円滑化および関西国際物流の活性化
- ⑥ 企業・地域の災害対応力の強化

## 2025年大阪・関西万博

- ・ 「2025年日本国際博覧会協会」の一員として、万博基本計画の着実な推進に向けた後押し
- ・ 万博を通じて関西で創出・継承していくべきレガシーの検討、基本的考え方の取りまとめ
- ・ 関経連の各事業を通じ、万博を通して発信したい将来像の具体化

### 〈 Toward EXPO2025～万博をめざして取り組む主なテーマ～ 〉

- |            |  |                             |
|------------|--|-----------------------------|
| イノベーション創出  |  | 健康・医療、水素、AI・IoT、けいはんなの技術の活用 |
| 関西の魅力向上・発信 |  | 観光、IR、夢洲等のまちづくり、文化          |
| 基盤整備       |  | 鉄道、道路、空港、港湾、デジタルインフラ        |